



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



高校生との意見交換会



● 第4回定例会で審議した議案とその結果
…2～3ページ

● 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) …4～12ページ

● 各委員会の議案等の審査結果 …13～14ページ

● 常任委員会の行政視察報告、議会の動き
…15～17ページ

● 公職選挙法に関するQ & A・人事案件
…18ページ



平成28年 第4回(12月)定例会 12/1~12/20 20日間

平成28年第4回定例会は、12月1日から会期20日間で開かれました。本定例会では、条例の一部改正や平成28年度一般会計補正予算など、33件の議案について審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第105号	日田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第106号	日田市下水道事業減債基金条例の制定について	〃
議案第107号	日田市霊きゅう自動車の設置及び管理に関する条例の廃止について	〃
議案第108号	日田市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	〃
議案第109号	日田市税条例の一部改正について	〃
議案第110号	日田市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	〃
議案第111号	日田市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
議案第112号	日田市公共下水道事業の地方公営企業法の全部適用並びに日田市水道事業及び下水道事業の組織統合に伴う関係条例の整備について	〃
議案第113号	日田市基本構想の策定について	原案可決(多数)
議案第114号	日田市立認定こども園の指定管理者の指定について	原案可決(全会一致)
議案第115号	日田市獣肉処理施設の指定管理者の指定について	〃
議案第116号	平成28年度日田市一般会計補正予算(第4号)	〃
議案第117号	平成28年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第118号	平成28年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第119号	日田市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃
議案第120号	日田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第121号	日田市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	〃
議案第122号	平成28年度日田市一般会計補正予算(第5号)	〃
議案第123号	平成28年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案第124号	平成28年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第125号	平成28年度日田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第126号	平成28年度日田市診療所事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第127号	平成28年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	〃
議案第128号	平成28年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第129号	平成28年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第130号	平成28年度日田市水道事業会計補正予算(第1号)	〃
議案第131号	平成28年度日田市一般会計補正予算(第6号)	〃
議案第132号	日田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議員提出議案第4号	日田市議会委員会条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議員提出議案第5号	日田市議会等に出頭又は参加した証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	〃
認定第1号	平成27年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
認定第2号	平成27年度日田市水道事業会計決算の認定について	認定(全会一致)
請願第7号	犯罪被害者等の支援に関する条例制定を求める請願書	継続審査(全会一致)



平成28年 第4回定例会 賛否の状況（全会一致以外）

	議案番号	議決結果	※ 賛否		会派名、議員名及び賛否の別																			
					市政クラブ						新世ひた					市民クラブ				日本共産党		公明党		
			賛	反	嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太誠	三苦哲朗	中野剛	高瀬千壽	溝口千壽	古田京太郎	井上正一郎	大谷敏彰	日隈知重	松野勝美
議案	議案第113号	可決	16	4	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●
	議案第120号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
	議案第121号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
	議案第122号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
	認定第1号	認定	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○

※賛否は原案に対するものとし、「○」は賛成、「●」は反対（不賛成）、「欠」は欠席を表します。

議長（嶋崎健二）は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第113号

（修正動議）若者が自由な立場で町づくりについて意見交換できる対話の場を作ることは市民協働の町づくりを進める大きな力になるとして語句の追加や削除をしたものであり、これにより若い力を生かした町づくりに取り組む市の姿勢が強調される。また、総合計画審議会において「市民協働の推進」を説明する上で、行政の取組に関する記載が不足しているとの指摘に積極的に答えることとなるとして、修正案が提案された。

（修正動議に反対討論）今回提案された基本構想は、日田市自治基本条例を基本に策定されたものであり、多くの市民が参画する市民協働の町づくりを進め、市民の取組を積極的に支えようとする行政の意思が強調されている。一方、修正案は市民に「積極的な意思を持つ」とことと「共助」の必要性に関する記述が削除されていることから「活力のあるまち」の実現は望めない。さらに、修正案に記載された「若者が活躍する施策」などについては、基本構想で唱えるのではなく、「基本計画」や「実施計画」への記載を求めていくべきとして、修正案に対する反対討論が行われた。

採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第120号、議案第121号、議案第122号

（反対討論）議案第120号、121号については、人事院勧告に基づき、特別職と市議会議員の12月期末手当支給月数を0.1ヵ月分引き上げるものであり、議案第122号については、議案第120号

と121号の関連予算が含まれている。特別職の給与については、平成27年の9月議会でカット率を縮小し、事実上給与を引き上げている。また、日田市議会議員の支給月数は、大分市、別府市に続き高くなっている。

市内経済の景気は厳しい状況にあり、年金や介護保険などの社会保障も負担が増大し、市民の暮らしも大変であることから、今回は見送るべきとして反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■認定第1号（反対討論）

①マイナンバー制度については、多くの国民が制度を理解していない上、膨大な個人情報や国が一手に握ることへの懸念、情報漏れの不安も広がっている。

②市長、副市長、教育長の給与月額削減率引下げによる給与増額については、市民の暮らしは大変である中、納得していない市民は少なくない。

③部落解放同盟日田市連絡協議会補助金については、繰り返し議会で改善を求めてきたが、いまだに改善されていない。地区集会所の活動内容についても、改善されていない。

④介護保険サービス利用者の負担については、一定所得以上の利用者の負担増及び食費、居住費の軽減条件が厳しくなり軽減措置が受けられない高齢者が生まれている。

以上4点を挙げて反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって認定された。



一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成28年第4回定例会では、12月8日、9日、12日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、17人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

質問 都市計画・用途地域の見直しをどのように進めるのか伺う。
部長 今、見直し検討委員会を行っている中で、日田市の将来像として人口減少の方向性から拡大ではなく縮小していくことを前提にコンパクトな町づくりの方向で見直しを進めていく。
質問 議会の政策研究会と高校生との意見交換会で、大型ショッピングセンターが出店できないかという意見があったがどう思うか。
市長 これまで郊外型の大型ショッピングセンターについて2回の出店計画があり、出店反対の市民運動、用地交渉の難航により出店希望者が出店を見送った。
質問 今回の見直しの中で日田市を発展させる方向性があれば幅広い意見を聴いていくことが大事ではないかと思うがどうか。
市長 現実的に社会状況が変わっ

問

用途地域の変更の
進め方について

答

幅広く市民や有識者の
意見を聴く



高瀬 剛 議員

ていくということから、そういった意見も鑑みながら判断していく。
質問 これから就職や進学で日田市から出ていく高校生が、戻ってくるように雇用の場を設け、魅力ある町に変えていくことが大事ではないかと思うがどうか。
市長 何よりも雇用の場、創業の場、就業の場の確立が最優先課題と考えている。決して順番を間違えることなく進めていく。
日田材の需要拡大について
質問 平成28年10月に開催された産業観光フォーラムにおいて、日田材の需要拡大のための情報発信や商談が行われたのかを伺う。
部長 地域の産業と観光を結び付け地域活性化につなげることを目的に開催したものである。
質問 この他、非常備消防（消防分団）団員加入と国民健康保険制度改正について質問した。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果や政務活動費、市議会だよりを掲載するほか、会議録検索システムにより過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。12月定例会の会議録は、3月上旬から閲覧することができます。





問

住民自治組織の設置方針は

答

小さく産んで大きく育てる



三 芒 誠 議員

質問 住民自治組織の設置方針、組織の業務内容について伺う。

部長 自治組織の設置方針について明文化したものはないが、説明用の資料を作成し、地域への説明会や協議等で使用している。組織の業務内容は、生活上の困り事や地域の課題解決に加えて市の業務の一部委託を考えている。

質問 振興局を縮小するために、市の業務の一部を自治組織に委託する考えではないか。

市長 そういう不安を持っている方もおられる。振興局の再編とか縮小という問題でなく、安全安心に暮らせる地域を作り上げることが念頭に進めていく。

質問 振興局等周辺地域のコミュニケーション維持や災害対応に要する経費として、年約9億円が交付税として措置されている。今後は、中心部から遠い過疎化の激しい地域

の振興局ほど十分な配慮が必要ではないか。

市長 交付税がしっかり生かされなければならぬと考える。地域の持っている地域産業の生産力の維持発展等も考えながら、地域のデザインを描いていきたい。

新たな農業委員会制度について

質問 平成29年度から新制度が始まる。農業委員数は半減し19名となる。地域や農業者の意見等を反映させるため、選出については地区割りが可能か伺う。また、建議は法律の規定から外れたが、義務化して行うべきと考える。

局長 認定農業者が農業委員の過半数を占める等の任命要件があるので、農業者等の意見は反映されると思われる。また、建議は、義務化されていないが、従来通り行うことができる。

問

日田市清掃センター更新について

答

平成35年度の稼働を目指し更新



渡 辺 孝 裕 議員

質問 日田市清掃センター更新に向けた今後のスケジュールについて伺う。

市長 今年度、廃棄物処理施設建設準備室を設置して、一般廃棄物処理基本計画の策定に取り組んでいる。この計画を基に、新たな清掃センターの建設に必要な敷地面積などを決定し、来年度から建設候補地の選定に着手し、用地選定後に建設委員会を設置して、環境アセスメント調査を実施し、国に施設整備申請を行い、事業決定を受けた後、建設工事に着手したい。

期間については、おおむね7年程度が必要であると見込み、平成35年度稼働を目指して施設更新に取り組んでいきたい。建設候補地の公募については、市報や自治会連合会を通じて、募集要項の説明を行い、広く市民に周知を図り、現施設がある五和地区も含め全ての自治会を対象に公募を行う予定である。

質問 ドッグランの整備について伺う。

部長 本市に、電話等で何度か問い合わせがあったが、施設はない旨を伝えていた。また、整備の予定はない。

質問 駅前広場整備について伺う。

部長 平成28年10月3日に開催したJR日田駅前広場整備事業検討委員会では、大型店舗については特に議論はなかった。民間跡地を含む中心市街地の活性化と駅前広場の整合性については、今後、民間と行政が連携して検討し、活性化のための方針を決定していくことが重要であると考える。

市長 JR九州としては、若干意見を言いたいと聞いているので、今後、JR九州の本社等と話をしながら、デザイン等も最終的に決めていきたい。



問

市職員の給料表見直しに
対する県の助言内容は？

答

人口規模に応じ、7級制に
見直すよう強い助言



中野 哲朗 議員

質問 市の対応は、7級制の導入
に向かっているのか。

部長 来年度からの導入を目標に
職員団体とも協議を進めている。

質問 6月定例会で勤続年数考慮
の特別昇給見直しを求める質問を
した。どう対応してきたのか。

部長 組合と協議を重ね、次の昇
給日からの是正で合意した。

質問 現在の当市の財政状況をど
う見ているのかお聞きしたい。

市長 決して楽観するわけではな
いが、おおむね現状で推移している。

質問 公式動画チャンネルを活用
し、市長のビジョンや予算等を速
やかに情報発信できないか。

市長 必要との認識はあるが、事
業の紹介に関してまで、いちいち
市長が出る方がいいのかどうかは
少し考えなければならない。

質問 不定期である財政推計の見
直しを、毎年行う考えはないか。

部長 毎年12月頃に策定して、予
算編成に生かすのが理想的。なる
べく作る方向でやっていきたい。

質問 日田ならではの地方創生の
ためには、予算の選択と集中も考
える必要があるのではないか。

市長 どこかに特化して、それだ
けで事が済むとは思っていない。
全てがリンクしていなければ何も
ならない。総合的に進めていく。

質問 昨年度末時点、27基金の合
計残高は185億円超である。財
政規模から見ても多くはないか。

部長 財調、減債基金を合わせる
と県内でもそう多い方ではない。

質問 進展する高齢化に鑑み、成
年後見制度の必要性が高まると考
える。今後の対応を伺う。

部長 法律が整備され、大分県全
体の取組が進んでいる。社会福祉
協議会との連携を図り、法人後見
市民後見の推進に取り組みたい。

問

移動手段困難者へ
タクシー補助はできないか

答

財政の問題も含めて
実現は難しい



財津 幹雄 議員

質問 現在、公共交通空白地など
にデマンドバス、デマンドタクシ
ー、福祉バスなどがあるが、利用者
一人当たりのコストはいくらか。

部長 デマンドバスの事業費は、
3651万円で年間利用者は、2
万317人。一人当たり1797
円。デマンドタクシーは、497
万円、利用者は3810人。一人
当たり1304円。福祉バスは、
1040万円、利用者は5177
人。一人当たり2008円である。

質問 利用者には好評と言うが、
自家用車と違い、利便性も悪いし
コストも1回当たり千数百円から
2千円ほどかかっている。行きた
い時に行けるタクシー利用補助事
業などは考えられないか。

部長 制度設計の困難もあるし、
現行の制度であれば国、県の補助
制度もある。タクシー補助券によ
る例は、他市にもなく単独事業と

なれば財政的にも難しい。平成29
年度の全体的な公共交通対策見直
しの中で、調査研究もしてみたい。

質問 花月バイパスの4車線化が
進みつつあるが、進捗状況などは
どうなっているのか。

部長 日ノ出町日ノ出第2交差点
から藤山町三和交差点までの28
50mを交通混雑の緩和を図るな
どを目的に、大分県が平成23年度
から実施している。平成27年度か
らは水路工及び擁壁工も始まり、
今年度は財津橋の橋脚新設などに
も着手している。平成30年代前半
の完成を目指し、地元関係者の協
力をいただき、用地取得に努めて
いく。

質問 高速下の排水の改善の地元
要望についてはどうか。

部長 承知している。全体的な雨
水排水計画の中で検討していく。



問

市議会の「若者が活躍するまちづくり」に連携を

答

その風土の醸成に期待し
議会と共に研究したい



飯田 茂男 議員

質問 日田市議会は「若い力をまちづくりに生かす」ことをテーマに、若い世代の社会参加と、その声を反映させる仕組みづくりにより【若者が活躍するまちづくり】を目指し、若者条例の制定に向けて取り組んでいる。今後、必要により執行部との連携による若者政策の実現を図りたいが対応を伺う。

部長 現在、市民の声を反映した市政の実現に向け、広く市民の意見を集約すべく出前懇談会や、まちづくり集会等を開催しているが、総体的に若者からの意見は少ない。市議会が取り組む若者政策では、若者条例について議会と共に研究できればと思っている。

質問 市長の若者政策についての考え方を伺う。

市長 市民まちづくり集会に若者の参加を促す中で、市政に興味を持ってもらいたい参加者は少な

い。条例制定により参加を促す場と風土の醸成に期待する。

インフルエンザ予防接種に助成を
質問 インフルエンザの予防接種は、13歳未満は2回の接種で6千円〜7千円と、子育て世帯の経済的負担は重い。助成制度による支援を求めるものだがいかがか。

部長 子育て支援策として、接種した全ての世帯の負担軽減を図るための助成制度の創設は有効であり、また接種により医療費の抑制にも効果が有ることから、予算面や制度設計に向けて、関係機関と協議を進める。

質問 全国産業観光フォーラムの開催を機に立ち上げた日田産業観光推進協議会の今後の活動を伺う。

部長 今後は、専門部会を設置し県とも連携を図りながら取組を進め、3年を目途に着地型地域内観光の商品開発を図りたい。

問

障害者雇用の現状と
促進について

答

今後は、農業との連携を
検討していく



溝口 千寿 議員

質問 障害者雇用促進法が定められている。その中で、精神障がい者を算定基礎に加えることになっている。日田市における障がい者の雇用状況はどうなっているのか。

併せて、未達成事業所への指導や対応はどうなっているのか伺う。

部長 障がい者の雇用義務がある企業は、市内に53事業所ある。そのうち、法定雇用率を達成している企業は33事業所、未達成の事業所は20事業所である。達成率は62・3％で、障がい者の雇用人数は102名である。

未達成の事業所への対応は、まずハローワークで達成への指導、また雇用関係の給付や助成制度等の支援施策の周知を行っている。併せて、市も毎年、一般企業を対象にセミナーを開催し、障がい者の雇用の必要性など啓発を行い、推進を図っている。

質問 障がい者を農業分野で雇用する試みが行われつつあるが、市は推進についてどう考えているか伺う。

部長 市内で障がい者が農作業に携わっている例は、訓練作業として取り入れている施設が7箇所、120名が従事している。農作業は、外で自然に触れあうので、生きがいややりがい、また癒しの機会となる等の面があるが、厳しい作業環境や収益性の増が見込めないこと、年間を通して安定的な作業の確保が困難などの意見を聞いている。

部長 農業と福祉分野の農福連携の取組は、障がい者の就労促進につながると共に農業労働力不足や耕作放棄地の対策にも期待できるので推進していきたい。

問

3010運動に取り組む
考えは？

答

積極的に取り組んで
いきたい



安達 明成 議員

質問 宴会が始まり、乾杯後の30分と最後の10分間は、自分の席に着いて料理を楽しむという3010運動。食品ロス削減、ごみを出さないようにする意識付けとなることから、ごみゼロを目指す日田市でも、取り組む考えはないか。

部長 市民には、料理をゆつくりと楽しむことができ、残すことはもったいないという意識と食べ物に感謝し、おいしくいただくことにもつながる。また、飲食店としても、後片づけの効率化とごみ処理などの経費の削減が図られる。さらに、ごみの減量化が進めば、運搬や処理のために使われるエネルギーを削減でき、二酸化炭素の排出抑制が図られるなどの効果が期待されることから、3010運動を積極的に取り組んでいきたい。

市の観光施策の進め方及び冬場の観光資源の掘り起こしについて

質問 産業観光の商品化について

は、行政がリードしていくべきと考えるが、どうか。

部長 産業観光推進のための環境づくりを進めている現段階では、行政の果たすべき役割は重要であると考えており、地方創生の面からも、さまざまな波及効果が期待できる「産業観光」を軌道に乗せられるよう、関係各課と推進協議会とが連携を図り、継続的な取組を進めていく。

質問 天ヶ瀬温泉のように、三隈川でも、光の演出、光を利用した仕掛けはできないか。

部長 提案があつたライトアップなど、新たな冬場の観光資源の洗い出し、開発を図るとともに、日田市が持っている冬の魅力も積極的に発信し、観光客の誘客に努める。

質問 この他、農業委員と農地利用最適化推進委員の選任スケジュール等について質問した。

問

民生委員の存在が重要。
問題点や対応は

答

民生委員制度の抜本的な
改革や財政措置が必要



松野 勝美 議員

質問 今後、民生委員の重要性が、ますます大事になると考える。日田市での定数や引き受ける人など、どのようなになっているのか伺う。

部長 日田市の定数は、市町村合併前のそれぞれの定数を、ほぼ合算したもので現在、203名となっている。平成28年12月2日には新たに民生委員になられた73名に、また12月6日には再任された126名への委嘱状の伝達式が行われたが、現時点で4つの自治会や地区において推薦がなく、人選に大変苦慮しているところである。

質問 民生委員の方々への負担軽減という意味で、協力員制度といったサポート体制をどのように考えているか伺う。

部長 新潟市や千葉市で民生委員の協力員制度というものがある。それと同じような仕組みで日田市には、福祉委員制度がある。実際、

福祉委員と各地区の民生委員が連携しながら、地域福祉の活動に従事されている。

質問 日田祇園の曳山行事を含む山・鉦・屋台行事が、ユネスコ無形文化遺産に登録が決まった。日田市として、今後どのような取組をするのか伺う。

部長 ユネスコ無形文化遺産の登録を契機に、改めて関係者等との連携を強化するとともに、日田市単独の取組とならず、今回一緒に登録された北九州市、福岡市、唐津市、八代市の九州内4市等との連携も図り、これまで以上に世界に誇る魅力ある文化として、国内外に積極的に情報発信をしていきたい。

質問 この他、スポーツ振興（激励金）などについて質問した。

問

林業振興に関する
各種施策の進捗状況は

答

間伐面積、作業道の開設は
ほぼ目標達成



井上正一郎 議員

質問 第5次日田市総合計画の最終年度の林業基盤整備の各種事業の進捗状況について伺う。

部長 平成27年度末で、間伐面積が目標800haに対し実績847ha、作業道の開設延長は、目標670kmに対し、652kmとほぼ目標達成している。

質問 平成26年度に策定された「日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」の中の林業施策に対する支援や路網等などの具体的な生産基盤の整備事業について伺う。

部長 具体的な施策として、再造林の費用負担の軽減、低コスト林業の導入に向けた技術開発、主伐再造林の推進を図る。また、日田市の支援として、再造林や徐間伐、下刈りなどの森林整備に対する国、県の補助金に上乗せ交付。適正な森林整備を推進する森林整備総合対策事業や、つる切り作業などへ

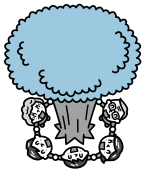
の助成。また、林業の基盤となる

林道、作業道の補修を行う際に、生コンを支給する林道作業道原材料支給事業などを実施している。

質問 特に生コンの原材料支給事業で、地元での打設作業が高齢化のため難しくなっているが何か良いい施策はないか。

部長 打設費用まで市の補助にについては出来ない。様々な側面的な支援策の中で取り組んでいたきたい。

質問 この他、日田市内の都市公園の現状及び幼児や子供の公園利用者や飼犬、飼猫などペットとの公園内での利用のすみ分け。また、糞などを持ち帰る啓発活動の取組状況、大規模公園でのドッグランの整備について質問した。



問

人口ビジョン推計値と実人口
の差をどうとらえるか

答

平成28年での差に危機感
を持って受け止める



石橋 邦彦 議員

質問 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度は平成31年度である。この時点での人口ビジョン目標は、6万6245人とされているが、現時点における実人口との差はどうなっているか。また、それに対する市長の考えを伺う。

市長 人口ビジョン推計値と実人口は、平成28年でビジョン推計6万7776人、実人口6万5722人でマイナス2054人となっている。この人口動向の現状に危機感を持って受け止め、各種施策が連携していることを認識し、トータルで戦っていく体制づくりを強く指示し、事業の執行に努める。

質問 上・中津江地域で、つえ絆くらぶをメインとした新しい住民自治組織を立ち上げる動きがあるが、その中に自治会長会が、入り込み切れない状態をどうとらえて

いるか。

副市長 自治会長さん方に理解を得られている状態ではない。振興局再編と絡めて、不安や懸念を持っていると感じている。振興局再編のために住民自治組織を作ろうとしているものではない。

質問 周辺部ほど、自治会組織の役割は大きくなっている。新しい住民自治組織の立ち上げは、自治会の賛同を得ることが重要である。平成26年度に振興局再編を打ち出しており、その件を含めて自治会長会や住民との話し合いが大事だと思うが、市長の考えを伺う。

市長 自治会長会に理解してもらえない部分もあると実感している。今後、その地域の維持活動が困難になると思われる中、新たな公共の仕事をつくるため、補完する体制づくりを進める計画であり、話は進めていきたい。

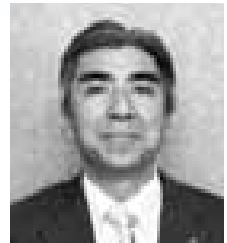


問

ご当地ナンバープレート
について

答

導入に向けて検討したい



坂本 茂 議員

質問 ご当地ナンバープレートは新たな日田市の魅力アップにつながるツールとして役割を果たせるものと思うが、市の考え方を伺う。
部長 走る広告塔として観光PRやキャラクターなどの話題性や地域への愛着が深まるなどの効果が期待できる。一方で費用については、既存のナンバープレートと比較して3倍程度の経費がかかり、16万2000円程度になる。また、登録台数も年々、減少しているが、現在、市は地域の情報発信力の強化を進めており、今後は、導入に向けて検討したいと考えている。

学芸員の増員予定は

質問 日田市立博物館の今後の運営計画と学芸員の増員や職員体制の見直しについて伺う。

教育次長 運営については、10名の委員で構成される博物館協議会で年3回程度会議が開催され、事

業計画等についての意見をいただいている。常設展示については、平成31年に展示物や展示パネルの入れ替えなどの部分更新を予定している。また、職員体制は現在の5名で、学芸員については、新年度に1名を募集する予定である。

質問

市長は文化芸術については、どのような見解をもっているのか。

市長 国民文化祭では、日田市が俳句、短歌等の大会の会場指定を受けており、私たちがその力ゲゴリで事業を展開していくことになる。咸宜園教育では、俳句活動が非常に特筆すべきものであったと聞いている。日本遺産にも認定され、そういうものと一緒に合わせながら、日田を強く紹介していきたい。俳句は短い文章で自分の気持ちや感情を表現して、その能力が人間形成の上でも良いので、今後は、教育の中に取り入れたい。

問

持家住居手当全国市町村の
8割以上が廃止。日田市は？

答

速やかに職員団体との
協議を進めていきたい



梅原 竜也 議員

質問 自宅に係る住居手当を国は、平成21年12月、県は平成25年4月に廃止しており、全国の都道府県及び市町村でも約8割以上が廃止している。日田市の住宅を持つ職員への住居手当の年間支給額と受給者数を伺う。

部長 平成27年度の自宅に係る住居手当の総支給額は、919万6252円で受給者数は、延べ2680人、月平均に直すと、一月当たりの支給額は31万6354円、受給者数は223人で、一人当たりの月額平均支給額は3436円である。

質問 平成25年3月議会で、住宅を持つ職員への住居手当の質問があった。当時の市長の答弁は、今後の課題として取り組んでいるとある。3年9か月が経過したが、どのように検討してきたのか伺う。
部長 以前から重要な案件と認識

をしているが、退職手当の引下げ措置や国の要請に伴う給料の減額措置、わたりの解消などの大きな課題を優先したために、自宅に係る住居手当の廃止に至っていない。また現在、昇給制度の見直しを初め、7級制の導入などに最優先で取り組んでいる。今後、自宅に係る住居手当の廃止については、速やかに職員団体との協議を進めていきたいと考えている。

質問 この住居手当は、現在、国、県、大分市が廃止しており、それに続く日田市であっていただきたい。しっかりと協議をし、市民が納得するよう是非、廃止の方で考えていただきたい。その他、小中学校のトイレ整備、ラスパイレス指数、日本遺産とユネスコ無形文化遺産、学校施設内全面禁煙について質問した。



問

無資格で介護の質
落ちるのでは？

答

緩和した人員配置で
行っていたか



日隈 知重 議員

質問 要支援1と2の訪問・通所介護が、今年4月から介護保険外の総合事業に変わった。どのような状況になっているか。

部長 これまでどおりの基準訪問型サービスが63人、緩和した基準によるサービスが88人（9月末現在）。事業所は、緩和した基準による人員体制ではなく、これまでと同じ従事者で取り組んでいる。

質問 ヘルパー資格のある方が生活援助しても、報酬はこれまでの7割に下げられている。社会福祉協議会は、前年度に比べ約1千万円の減収見込み。人件費をおさえるため、無資格・安価なサービスになるのではないか。

部長 同じ体制であれば、減収になる。今後、新たな人員配置、新たな事業の展開を求めながら、行っていたかなくてはいいけない。

教育長の政治教育は政治的中立

質問 教育長の9月議会答弁は、憲法第21条が保障する「政治活動の自由および選挙運動の自由」を否定することになるのではないか。

教育長 憲法はもとより、教育基本法や地方公務員法、人事院規則などにより、教職員に対する一定の政治的行為の制限がされている。

質問 教育基本法第14条で求められる政治教育について、どのように決められているか。

教育長 政治的中立の観点を持って、子供たちに政治に関する教育は行われるべきと意識している。

質問 例えば、安全保障関連法について生徒から聞かれた場合、ハッキリ自分の考えを言う。こういう教師を、どう思うか。

教育長 特定の政党を支持したり、あるいは支持しないようにといった政治的行為を行うような発言は禁止されている。

問

「共生社会」の実現について

答

日田市一体となって
努めていく



高倉和一郎 議員

質問 障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例が施行されたが、市ではどのような取組を行ってきたのか、今後についても伺う。

部長 障がい者差別解消に向けた周知、啓発を行ってきたところである。今後も、共生社会の実現のため、市民と行政が一体となって努めていきたいと考えている。

質問 歩道上の点字ブロックの劣化、パトリア日田の身障者駐車場スペースと正面入口スロープ、車椅子での通行不可能な日田駅地下道、視覚障がい者用のチャイム付き歩行者信号設置要望、障がい者の『親亡き後問題』。以上について合理的配慮が行われているとは言いがたい。日田市の実態は共生社会に遠い状況であり、条例づくりを強く望む。

要望等記録制度の導入について

質問 自治体に寄せられる要望等の対応において公平性・透明性を確保し住民の信頼性を高めるべく、大阪市他、多くの自治体で要望等記録制度が用いられている。市への不当要求及び口利きと見られるような要望は無いのか、また制度導入の必要性について伺う。

市長 不当要求また口利き等と判断される要望は無いが、私の知らないところであるかもしれない。慎重に前向きに検討したい。

質問 豆田町においては近年の外国人観光客の増加等に伴い、歩行者と車両による接触事故や、双方からの苦情も多いと聞く。この状況を市としてはどのように考えているのか伺う。

市長 外部からのお客様と地域で生活されている方々の共生を模索する形をとっていただければと思っている。



問

県下の国保税は全国と比べて高い。県の支援を求めよ

答

県に考慮してもらいたいと考えている



大谷 敏彰 議員

質問 平成30年度をめどに市町村の国民健康保険制度が広域化され、大分県が財政運営することになる。市から県への納付金と標準保険料率の試算が11月下旬に示された。どれくらいになるのか。

部長 国からの交付金1700億円の公費拡充の内容が示されていないことや、保険者の急激な負担増を軽減する激変緩和措置が決っていない。確かでない算定根拠の試算を公表すれば市民は混乱する。

質問 大分県の国保は全国と比べると、医療費は高く全国4位、保険税の負担率は13・1%で全国の10・1%と比べて3割高い。県に何らかの財政支援を求めるべきではないか。また、国が約束した1700億円の追加支援がどうなるか不明とは遺憾である。国に約束履行を求めるべきではないか。

市長 今後、県が保険者となるの

で考慮してもらいたいと考えている。昨年11月24日、全国知事会、市長会、町村会会長名で総務大臣、財務大臣等に要望書を提出した。

ハザードマップの見直しについて

質問 国が昨年の6月に筑後川水系で想定される最大雨量と浸水予測を発表した。市はハザードマップを見直すべきではないか。

部長 国は、24時間810ミリを想定雨量とした。県は、平成29年から30年度にかけて有田川など7つの河川の浸水想定を作成する。その公表を受け、土砂災害危険箇所、避難所等を重ね合わせたハザードマップを作成し、平成30年以降市民に公表する。

質問 市は防災計画の指定避難所収容人数を見直すべきではないか。

部長 熊本地震を踏まえて、もう少し現実性のある計画に修正していく必要がある。

問

市長として町づくりの何に一番力を入れるのか

答

市民協働の町づくりである



居川 太城 議員

質問 日田市において市民協働の町づくりによりの様な事業や取組を行っているか。

部長 市が取り組む事業の概要を提示し、まちづくり団体に任せる事業、NPO育成事業、自治会での環境整備等に補助金を出している。

質問 市長や部長がよく引用する町づくりや市民協働に関する自治基本条例だが、市民認知度はどうか。具体的数値はあるか。

部長 数値データは特にない。ホームページや集会等の場面で周知していきたい。

質問 市民にどれだけ認知されているか分からないという事だ。職員はどうか。

部長 研修会や様々な場面で重点的に行っている。

質問 市長自らが行う市民会議「一緒に考えん会」で意見を交わ

したもので実現したものはあるか。

市長 つえ絆くらぶの発足、奥日田ヤマメ釣り大会、ホンモロコの養殖等がある。

質問 考えん会に関しては意見や対応等の何の情報もない。また、平成28年は開催していない理由は何か。

市長 私が募集するのではなく、要望があれば出向くのが考えん会の趣旨である。

質問 市長として町づくりの何に一番力を入れるのか。

市長 市民協働の町づくりであり、本当の協働をどうやるかである。

質問 そもそも市長のビジョンが見えないという声が幾つかあるのが事実だ。





報 告

各委員会の 議案等の審査結果



●総務環境委員会●

第6次日田市総合計画には
若者をはじめ幅広い市民か
らの意見の聴取と反映を

日田市基本構想の策定は、計画的な市政運営を行うため、日田市議会の議決すべき事件を定める条例第1号の規定に基づき、議会の中で、日田市総合計画審議会において基本構想の答申が出されているが、少子高齢化が進行し若者の流出が激しいことから、若者の意見を十分に取り入れた政策も必要であるなどの意見が出され、さらに、これらの意見を踏まえ、議案の修正を検討すべきであるとの反対意見も出されたが、採決の結果

果多数をもって可決した。なお、今後作成する基本計画には、若者をはじめ幅広く市民からの意見を聴取し、それらの意見を反映した計画とするように強く要望した。

日田市霊きゅう自動車の設置及び管理に関する条例の廃止は、民間葬祭業者による霊きゅう自動車の普及に伴い、利用の需要が減少したため、車両と本条例を廃止するものであり原案のとおり可決した。

平成28年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ6億6821万3千円を追加し、補正後の予算総額を374億2193万5千円とするものである。主な歳出は、水郷ひた応援基金の寄附額が増加したことによる返礼品発

送等業務委託料や水郷ひた応援基金積立金の増額、また、小学校跡地利用活用対策事業として廃校となつた小学校跡地の改修工事費の増額である。その他「日田祇園曳山行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを受け、市内外に広くPRし、誘客につなげるためにペナント作製委託料等について補正している。審査の中では、「山鉾振興会、祇園囃子保存会及び地元関係者と十分連携し、運行行事や管理等を図って欲しい」との意見を申し添え原案のとおり可決した。

この他、日田市一般職員の給与に関する条例等の一部改正についてなどを原案のとおり可決した。

●教育福祉委員会●

高瀬小学校の校舎大規模改修
工事などの補正予算を可決

平成28年度日田市一般会計補正予算は以下の意見・要望を付し原案のとおり可決した。

小学校施設整備推進事業に係る今回の補正は、高瀬小学校の校舎大規模改修工事によりエレベーターを新設するものである。なお、市内の3階建て以上の小中学校には、他にもエレベーターが未設置の校舎もあることから、体の不自由な児童・生徒の学校生活に配慮し、早急に設置について検討するよう申し添えた。

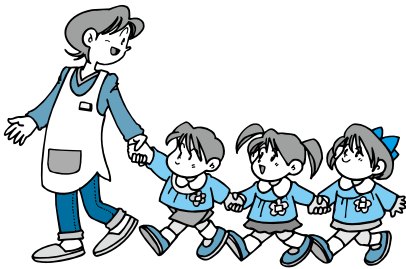
要保護及び準要保護就学援助事業については、経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒に対して学用品費、入学準備金等の支援を行うものであり、今回の補正は、認定者数が当初見込みを上回ったことによる増額補正となっており、該当する保護者にとつては大きな経済的な支援となる。なお、入学準備金については、入学時の支出実態に合った額へ増額



することを今後検討するべきであるとの意見を申し添えた。

日田市立認定こども園の指定管理者の指定については、日田市立認定こども園の一部の施設の管理を行わせる指定管理者について、日田市立朝日こども園を、今回新たに社会福祉法人 捧華福祉会に平成29年4月1日から5年間指定するものであり、原案のとおり可決した。当該施設については、公募を行い、選定委員会において選定されたもので、指定管理者に対しては、保育の質のさらなる向上につながる支援、指導についての配慮を申し添えた。

その他、平成28年度日田市国民健康保険特別会計補正予算などを原案のとおり可決した。



産業建設委員会

インバウンド推進事業などの補正予算を可決

平成28年度日田市一般会計補正予算のうち、当委員会が審査した部分については以下の意見・要望を付し、原案のとおり可決した。

インバウンド推進事業は、訪日外国人旅行者のニーズが高い公衆無線LANの整備を行い、観光客の受入れ体制を強化するため、公衆無線LANの接続箇所を追加するものである。なお、公衆無線LANのアクセスデータから観光客の滞在状況等を分析し、今後の観光戦略に活用するよう要望した。

農業後継者育成支援事業は、市単独の補助制度から県の補助制度へ変更し、併せて対象者の増加に伴う増額を行うものである。なお、担い手の増加、育成につながる事業として期待できることから、今後継続した取組となるよう要望した。また、県や営農指導員と連携しながら、人材の掘り起こしにも努めるよう申し添えた。



日田市公共下水道事業の地方公営企業法の全部適用並びに日田市水道事業及び下水道事業の組織統合に伴う関係条例の整備は、公共下水道事業の経営基盤の強化及び経営の健全性の向上を図るため、公営企業法の全部を適用するとともに、水道事業・下水道事業の組織統合を行うものであり、総務環境委員会との連合審査会を実施し、原案のとおり可決した。

その他、日田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定、日田市下水道事業減債基金条例の制定、日田市獣肉処理施設の指定管理者の指定、平成28年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算、平成28年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算、平成28年度日田市水道事業会計補正予算を原案のとおり可決した。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。
車いす（3台分）での傍聴もできます。
皆様のお越しをお待ちしています。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。



常任委員会の行政視察報告

総務環境委員会

◆ 期日 平成28年10月4日(火)

～ 10月6日(木) ～

◆ 視察地及び項目

- ① 調布市、三鷹市(東京都)
- 。クリーンプラザふじみについて
- ② 稲敷市(茨城県)
- 。稲敷市まち・ひと・しごと総合戦略について
- ③ つくば市(茨城県)
- 。環境モデル都市の取組について

◆ 視察内容

調布市と三鷹市で運営する「クリーンプラザふじみ(可燃物処理施設)」は、平成25年に竣工しており、全連続燃焼式ストーカ炉方式で人口約40万人分のゴミ年間約7万トン焼却処理している。環境保全については、当該施設が三鷹市役所に隣接しており、ダイオキシン等の排ガス排出量は著しく低く抑えられている。また、公害防止基準は国の基準値よりも厳しい。さらに、平成27年度の排ガス排出量は、自主基準値を下回っており、焼却に伴う余熱を発電にも

利用し、その売電収入は4億8600万円となっている。日田市の清掃センターは、平成2年から稼働し、更新の時期を迎えていることから、建設候補地の選定から建設に関する地元との協議や手順、公害防止状況等大いに参考となった。

次に稲敷市は、地理的には首都圏から車で1時間という優位な所にあるが、日本創生会議が発表した消滅可能性都市のひとつである。人口減少問題に取り組むための計画として「いなしきにすみたくなつちやうプラン」を掲げている。特に、「日本一！茨城一！を目指すプロジェクト」として「本社を移転するなら稲敷市プロジェクト」や「稲敷版三世代同居・近居プロジェクト」等、6つの重点施策が特徴的であった。市内にはJRの駅がなく、また高速バスの試験運行を始めたばかりの状況であるため、人口減少につながっているとして各種施策に積極的に取り組んでいる。

最後につくば市では、2030



年までに温室効果ガスの排出量50%削減を目標に「つくば環境スタイル」を掲げ各種事業を展開している。具体的には、町づくりの機会を活用した低炭素モデル街区の整備や建物の低炭素化、低炭素な交通手段への変換、藻類バイオマスエネルギーの実用化、子供たちへの環境教育の推進であり、特に小中一貫教育の「つくばスタイル科」においては、つくば市独自の次世代環境力リキュラムを実践するなど次世代育成にも力を注いでいるのが注目された。

教育福祉委員会

◆ 期日 平成28年10月12日(水)

～ 10月14日(金) ～

◆ 視察地及び項目

- ① 小矢部市(富山県)
- 。認知症地域支援について
- ② 越前市(福井県)
- 。夢ある子ども育成事業について
- ③ 福井市(福井県)
- 。学力向上・体力向上の取組について

◆ 視察内容

小矢部市は、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を目指している。事業は、地域づくり、人づくり、ネットワークづくりの3つを柱としており、認知症サポーター1万人を目指し、出前講座、認知症を知る集い等を通じて市民への理解を深めている。特に、徘徊見守り模擬訓練においては、①生命が危険にさらされる可能性のある「徘徊」について、地域住民が知り、見守り(搜索)、声かけ、保護を体験する②搜索が必要となった場合の関係機関とのスムーズな協力体制づくり③見守りネットワークにおける課題や問題点を把握することを目的として



いる。地道な取組だが継続することで、目標である「徘徊が散歩になるまちづくり」への道が開けているようであった。

次に越前市は、平成21年度から日本サッカー協会が行う「こころのプロジェクト・夢の教室」を活用。サッカーのみならず他種目の現役選手、OB、OGが夢先生（ゲストティーチャー）として、自らの体験をもとに、夢を持つことの大切さ、夢をかなえるために何をすべきか、仲間と協力することの素晴らしさ等について、講義と実技を交えて指導する授業を行っている。子供たちにとっては、貴重かつ有意義な体験となっており、確実な成果を上げていた。

最後に福井市は、学校教育方針として「学びの一貫性と確かな接続」を掲げ、特徴として、同じ中学校区内の保幼小中が連携し、学びの連続性を意識した縦のつながりと、子供が地域の一員として、将来にわたって地域づくりに貢献できるようになる家庭・地域との横のつながりがある。学力向上の取組、体力づくりにおいて、地域や各家庭の大きな支えがあり、また教員指導の「当たり前」基準が高く、教育水準を底上げしていることが特徴的であった。きめ細かい教育支援プランとそれを体系的に進めていくことの必要性を感じた。

産業建設委員会

◆期日 平成28年10月4日(火)

～10月6日(木)～

◆視察地及び項目

①江別市(北海道)

。地域を活性化する農商工連携について

②美唄市(北海道)

。環境保全型農業について

③北広島市(北海道)

。きたひろしまシティセールス事業について

◆視察内容

江別市では、平成14年9月に江別経済ネットワークが誕生した。この組織は、積極的な情報交換と人的交流を促進する場と位置付け、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつなげるべく活動している。

こうした組織の人的ネットワークから、江別ブランドである「江別小麦めん」が生まれた。江別小麦めんは、小麦の栽培から製粉、そして製麺加工まで、すべてが一貫して江別市内で行われている。

次に、美唄市は、農薬等の不使用、使用削減を明確な基準で示すことができる「北のクリーン農産物表示制度」を利用した水稻や野菜の生産に取り組んでいる。また、環境に優しい営農活動を行う「環境保全型農業直接支援対策」では、土づくり等に加えて農薬等を5割削減する取組が必要なことから、安全・安心な農産物づくりにつながっており、食料供給産業としての使命に加え、多面的機能など社会的な資源を未来へつなぐ役割を担いながら、信頼される産地作り



の取組が進められている。

最後に、北広島市は、平成26年から3年連続で北海道内住みよさランキング1位を獲得しているが認知度が低い結果にあり、「住みよいが、知られてはいない」を解消するため様々な取組を行っている。

主な取組として、きたひろ農学校を中心とした観光施策の充実、クラーク博士の活用、市HPのリニューアル、市民を活用したPR動画の製作など、様々な取組で市の魅力を情報発信していくことで、観光誘客、定住促進へとつなげている。



議会の動き

―政策研究会―

高校生との意見交換会を実施

日田市議会政策研究会では、「若者が活躍するまちづくり」をテーマに掲げ、その活動の一環として、「市議会議員と高校生の意見交換会」を昨年10月25日から12月5日にかけて、市内の5高校（実施順：日田三隈高校、日田高校、昭和学園高校、藤蔭高校、日田林工高校）で実施しました。

この意見交換会は、初めての試みであり、進学や就職のため若者の流出が進み、地域に少なくなっている中、若者の意見を地域づくりや市政に反映させるための仕組みや環境を整えることを目的としたものです。

なお、日田高校については、「現代社会の課題への認識を深め、その課題について考え、判断し、積極的に社会参加するための能力と態度を育成する」ことなどを目標に、政治経済の授業の一環として実施し、また、日田高校以外の4つの高校については、「どうすれば魅力ある日田市になると思う

か」などの設問に対し、議員と生徒でグループディスカッションを行いながら、意見をまとめました。



今後は、この意見交換会で出された意見等を踏まえ、若者が活躍するまちづくりを目指して活動을続けていきます。

【議員の感想】

◎各高校1時間足らずの意見交換会ではあったが、高校生から多くの貴重な意見が出された。各高校で共通して出た多くの意見については、何らかの形で、執行部に提

案していくよう努めたい。

◎私たちは、これまで高校生と意見交換をする機会は少なかったが、今回町づくりや市政について、直接高校生と話す機会が得られたことは良かった。こういう場を設定すれば、高校生がいろんな意見を出してくれることがわかり、また高校生自身、日頃から地域と関わりあう中で、いろんなことを考え、感じているということもわかった。

◎今後もこのような意見交換会を続けることで、高校生を含む若者の意見が市政に反映するとともに、地域づくりに関心のある若者を育成し、その結果、地域が活性化していけば、より良い日田市になるのではないかと考えている。ある高校生から、「要望を出したけれども実現できるでしょうか」と聞かれた。提案した良い意見については、市政に反映するような環境を整えることで、高校生も意見を出して良かったと思うのではないかと感じた。

◎日田高校からは意見交換会参加後の感想が提出されたが、私たちの期待以上の感想が寄せられていた。アイデアを出して終わりではなく、自分たちなりの事業計画、

政策に近いところまで練り上げているからこそ、このような感想が出るのかと感じた。また、「これから自分たちが考え、動いていかなければ」等積極的な感想を書いた生徒もいて、まさしく私たちのテーマである「若者が活躍するまちづくり」に沿った感想を持った高校生がいることや、多くの高校生が今後の活動について期待を寄せていることもわかったため、この意見交換会を実施して良かった。

政策研究会では現在、この高校生との意見交換会での意見や提言等をまとめており、出来上り次第公表する予定です。





選挙管理委員及び補充員

次の4名の方が選挙管理委員に選ばれました。

織田 莊太郎 氏 (天瀬町)

立花 靖邦 氏 (清水町)

合原 眞知子 氏 (隈二丁目)

森山 大二郎 氏 (中央一丁目)

次の4名の方が選挙管理委員補充員に選ばれました。

石井 正見 氏 (隈二丁目)

小宇 佐尚志 氏 (下井手町)

春武 淑子 氏 (丸の内町)

渡邊 孝章 氏 (前津江町)



固定資産 評価審査委員会委員

次の方々を日田市固定資産評価審査委員会委員に選任することに同意しました。

梶原 毅 氏 (高瀬本町)

小野 英範 氏 (天神町)

財津 加奈子 氏 (城町一丁目)

第1回定例会議事日程

次回(3月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。
なお、正式な日程は、2月22日(水)開催予定の議会運営委員会
で決定します。

・2月27日(月)…開 会

・3月7日(火)…代表質問
3月8日(水)・9日(木)
…一般質問

・3月10日(金)…議案質疑
3月13日(月)
…各委員会(28年度分)

・3月14日(火)
…本会議(28年度分)

・3月15日(水)・16日(木)
17日(金)・21日(火)
…各委員会

・3月23日(木)…閉 会

意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお聞かせください。いただきます。ご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

公職選挙法(寄附行為)に関する Q&A

虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 議員が、親族以外の選挙区内の市民へ、寒中見舞い等、時候の挨拶状を出すことはできますか。

A 答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。自筆とは、議員本人の肉筆であって、パソコン等による裏面印刷のものは、自筆とは認められません。

Q 議員の配偶者等の親族が、葬式に代理出席し、議員の香典を届けることはできますか。

A 議員本人が出席する場合は禁止されていますが、代理出席の場合は、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や地区の祭などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すことや親族以外へ贈るお歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

編集後記

日田市議会基本条例第8条には、「議会は市長等と常に緊張ある関係を構築し、事務執行の監視及び評価を行うとともに、政策立案又は政策提言等を通じて市政の発展に努めなければならない」との規定があります。

間もなく、市長から新年度の市政執行方針と予算案が示されますが、12月定例会では市長に対して明確なビジョンを求める質問が相次ぎました。条例の精神にのっとり、細かい精査の上、質問や委員会審査では建設的な議論を心がける3月定例会にしたいと思えます。

(中野 哲朗)



◎ FAX 22-8249
◎ メール gika@city.hitata.jp